

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 鈴木					
代表者名	氏名	鈴木 教義	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	須坂市大字小河原2150-1					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	精密プレス金型、電子部品コネクタ、半導体関連装置					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	6513	6513	7022	7061	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	13538	13538	14604	14684	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	28		28	28	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

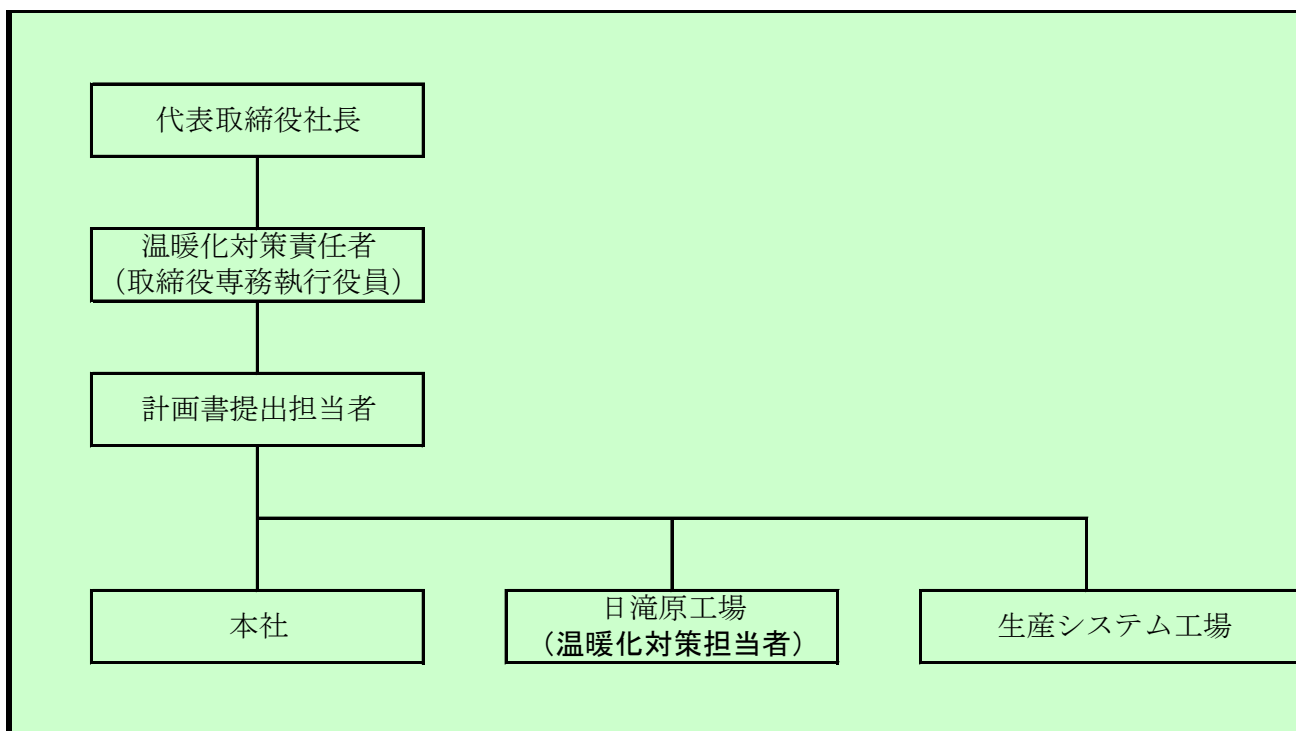
<input type="checkbox"/>	ホームページ	株鈴木 本社 9:00～17:00 (TEL026-251-2600 総務部総務課施設管理グループまでご連絡の上、ご来社下さい。)
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

二酸化炭素排出量の原単位改善を目的・目標に取り上げ活動していく。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境管理委員会 2ヶ月毎

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	13,538	t-CO ₂	売上額	2,200.20	単位	千万円	
28年度	調整後排出量	13,435	t-CO ₂	基準原単位	6.15	t-CO ₂ /	千万円	
目標年度	目標排出量	13,538	t-CO ₂	目標原単位	5.97	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	0.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	<p>原単位の削減、年1%を目標とします。 製造業ですので売上額が増減するのに伴い、排出量も増減する比例関係にあります。 経済情勢により受注及び売上額が変動しますので、排出量の目標設定は困難と考え、原単位の削減を重視します。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	14,604	t-CO ₂	売上額	2,565.00	単位	千万円	
	調整後排出量	14,465	t-CO ₂	原単位	5.69	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(7.88)	%	削減率	7.47	%		
排出量等の増減理由	<p>売上額(生産量)が16.58%増加しましたが、省エネ対策を実施した事により、排出量は7.88%増に抑える事ができました。 原単位は5.69 t-CO₂/千万円となり、7.47%の削減となりました。</p>							
第二年度	排出量	14,684	t-CO ₂	売上額	2,525.50	単位	千万円	
	調整後排出量	15,187	t-CO ₂	原単位	5.81	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(8.47)	%	削減率	5.52	%		
排出量等の増減理由	<p>売上額(生産量)が受注環境の悪化から1.5%減少しました。新工場の食堂の使用開始があり、固定エネルギーが増加し排出量が0.55%増加しました。 原単位は5.81 t-CO₂/千万円となり、2.1%の増加となりました。</p>							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	売上額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
28年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	数量を把握していない	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る その他の削減策	平成30年～	103		
2	エネ起	370799 電動力応用設備、電気加熱設備 等に係る削減対策	平成29年～	25		
3	エネ起	380752 LEDの導入	平成29年～	79		
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	150	0	150	150	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	103		139	-503	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	10,059	1	11,091	1	11,013		
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	2	3,479	2	3,513	2	3,671		
合計	3	13,538	3	14,604	3	14,684		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	1	1	1	
その他 (ハイブリッド等)	14	14	14	
合計	15	15	15	0
自動車総数	28	28	28	
次世代車導入割合	53.6	53.6	53.6	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率97%
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14000	2001年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	地球温暖化を防止する技術、製品、サービスの研究・開発 環境に配慮した製品の購入
第一年度実績	地球温暖化を防止する技術、製品、サービスの研究・開発 環境に配慮した製品の購入
第二年度実績	地球温暖化を防止する技術、製品、サービスの研究・開発 環境に配慮した製品の購入
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	330251 熱搬送ポンプ等における最適流量調整のための装置等の導入 360799 ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等に係るその他の削減対策 380752 LEDの導入	77
その他		